

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第83期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大北隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大北隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月	第81期 平成26年3月	第82期 平成27年3月	第83期 平成28年3月
売上高 (千円)	72,724,890	75,021,784	77,358,145	77,722,593	76,213,682
経常利益 (千円)	5,543,790	4,836,502	5,197,097	4,762,764	5,154,768
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,734,846	2,700,413	2,973,720	2,810,140	3,087,211
包括利益 (千円)	2,883,657	3,206,131	3,719,141	5,421,203	1,071,591
純資産額 (千円)	38,473,411	40,949,494	42,874,061	47,533,520	47,823,190
総資産額 (千円)	69,547,354	70,017,286	72,136,268	77,197,466	75,905,325
1株当たり純資産額 (円)	675.18	717.38	761.64	844.92	849.78
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.62	49.02	54.13	50.88	55.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	56.4	58.3	60.4	61.8
自己資本利益率 (%)	7.5	7.0	7.2	6.3	6.6
株価収益率 (倍)	10.2	10.8	10.5	12.0	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,168,555	4,099,720	2,939,219	5,252,106	4,632,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,667,675	3,223,748	2,130,496	3,166,680	2,876,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,883,579	1,676,553	1,780,486	868,537	897,433
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	15,256,635	14,456,326	13,483,538	14,797,863	15,648,203
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,640 〔218〕	1,701 〔220〕	1,734 〔198〕	1,800 〔195〕	1,822 〔200〕

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

3 「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度から、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月	第81期 平成26年3月	第82期 平成27年3月	第83期 平成28年3月
売上高 (千円)	57,785,721	60,029,529	61,407,079	61,126,070	59,306,367
経常利益 (千円)	4,087,636	3,736,318	3,915,640	3,580,244	3,622,188
当期純利益 (千円)	2,168,100	2,215,031	2,425,137	2,158,409	2,284,063
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額 (千円)	35,219,131	36,973,910	39,074,790	42,149,742	42,521,538
総資産額 (千円)	59,874,452	60,066,882	62,658,158	66,059,811	64,865,983
1株当たり純資産額 (円)	638.87	670.81	707.44	763.30	770.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (6.00)	(円) (円) (7.00)	(円) (円) (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.31	40.18	44.14	39.08	41.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	61.5	62.3	63.8	65.5
自己資本利益率 (%)	6.1	5.9	6.2	5.3	5.4
株価収益率 (倍)	12.9	13.1	12.9	15.6	15.4
配当性向 (%)	33.0	34.8	29.4	35.8	33.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	481 〔77〕	491 〔83〕	514 〔75〕	528 〔79〕	545 〔88〕

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。
 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。
 3 第80期の「1株当たり配当額」14円は、創立55周年記念配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 昭和33年 6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年 4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年 8月 大阪府堺市(現・堺市中区)に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年 3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年 9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年 3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年 7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所を開設。(旧・東京事務所……平成25年 5月 現・東京事務所へ移転)
- 昭和40年 8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年 9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年 1月 現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年 7月 千葉市稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年 9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年 2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年 5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年 5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年 9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年 9月 新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年 2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年 1月商号変更)を株式買取りにより子会社化。
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年 6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 6月 株式会社ユミヤマ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)に資本参加。
- 昭和57年 8月 春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 8月 株式会社日新商会(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)に資本参加。
- 昭和60年12月 株式会社ガスコン(現・連結子会社 宇野酸素株式会社)に資本参加。
- 昭和61年 9月 カトウ酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 水島アセチレン工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年10月 木本酸素株式会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 スズカケミー株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

昭和61年12月	姫路工業ガス株式会社(現・連結子会社 合同サンソ株式会社……平成18年2月商号変更)を設立。
昭和61年12月	安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和62年5月	株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。
昭和62年11月	マル商ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
昭和63年4月	北九州産業有限会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社……平成18年10月に共栄ガス株式会社に商号変更)に資本参加。
昭和63年5月	弘容通商株式会社(現・連結子会社)が株式会社エル・エヌ・ジー輸送(現・連結子会社)を設立。
平成元年9月	株式会社前田商会(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)に資本参加。
平成4年3月	滋賀県神崎郡五箇荘町(現・東近江市)に工場を新設(現・滋賀高圧ガス流通センター)。
平成5年8月	小野酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成5年12月	株式会社スミコエアー(現・連結子会社)を設立。
平成7年2月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成8年1月	ウエルテックダイサン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成10年10月	ニチナン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成12年1月	神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転(現・神奈川工場)。
平成12年5月	株式会社カネショー(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)を設立。
平成14年2月	宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。
平成15年3月	中国酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成15年3月	砂金瓦斯工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成15年3月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)がアサヒ塗料興産株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成16年6月	ウエルテック株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成16年10月	小松川酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成16年11月	大豊商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	正光産業株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)を株式買取りにより子会社化。
平成19年2月	気仙沼酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成19年12月	株式会社ナノテクフォトン(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)を設立。
平成20年1月	株式会社三幸医療酸素(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成20年8月	アイ・ジー・シー株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。
平成20年9月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が杉田塗料商事株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
平成21年4月	株式会社カネショーが日東ガス株式会社、株式会社日新商会及び正光産業株式会社を吸収合併し、ウエルディング・ガス・サービス株式会社に商号変更。
平成21年10月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が株式会社川波(現・連結子会社)に資本参加。
平成23年2月	スズカファイン株式会社株式を追加取得により子会社化。
平成23年4月	宇野酸素株式会社が株式会社ガスコンを吸収合併。
平成23年4月	共栄ガス株式会社が木本酸素株式会社、株式会社前田商会及び株式会社ナノテクフォトンを吸収合併し、ウエルディングガス九州株式会社に商号変更。
平成25年5月	東京事務所を東京都千代田区内幸町に移転(現・東京事務所)。
平成25年9月	本社を大阪市北区中崎西に移転。
平成25年12月	ベトナムドンナイ省にKoatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成26年2月	スズカファイン株式会社(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成26年2月	埼玉県さいたま市に工場を新設(現・大宮工場)。

平成27年2月 仙台営業所に充填設備を新設し、仙台工場に改称。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社46社及び関連会社15社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売ならびに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ガス事業)

当事業においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧昭和ボンベ(株)、新潟高圧ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

(販売)

宇野酸素(株)、(株)泉産業、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、ウエルディングガス九州(株)、ウエルテック(株)、気仙沼酸素(株)、(株)三幸医療酸素

(輸送)

弘容通商(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送

(化成品事業)

当事業においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売ならびに塗装・防水工事業を行なっています。

〔主な関係会社〕

(製造)

スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、高圧ケミカル(株)

(販売)

(株)スミコエアー、杉田塗料商事(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波

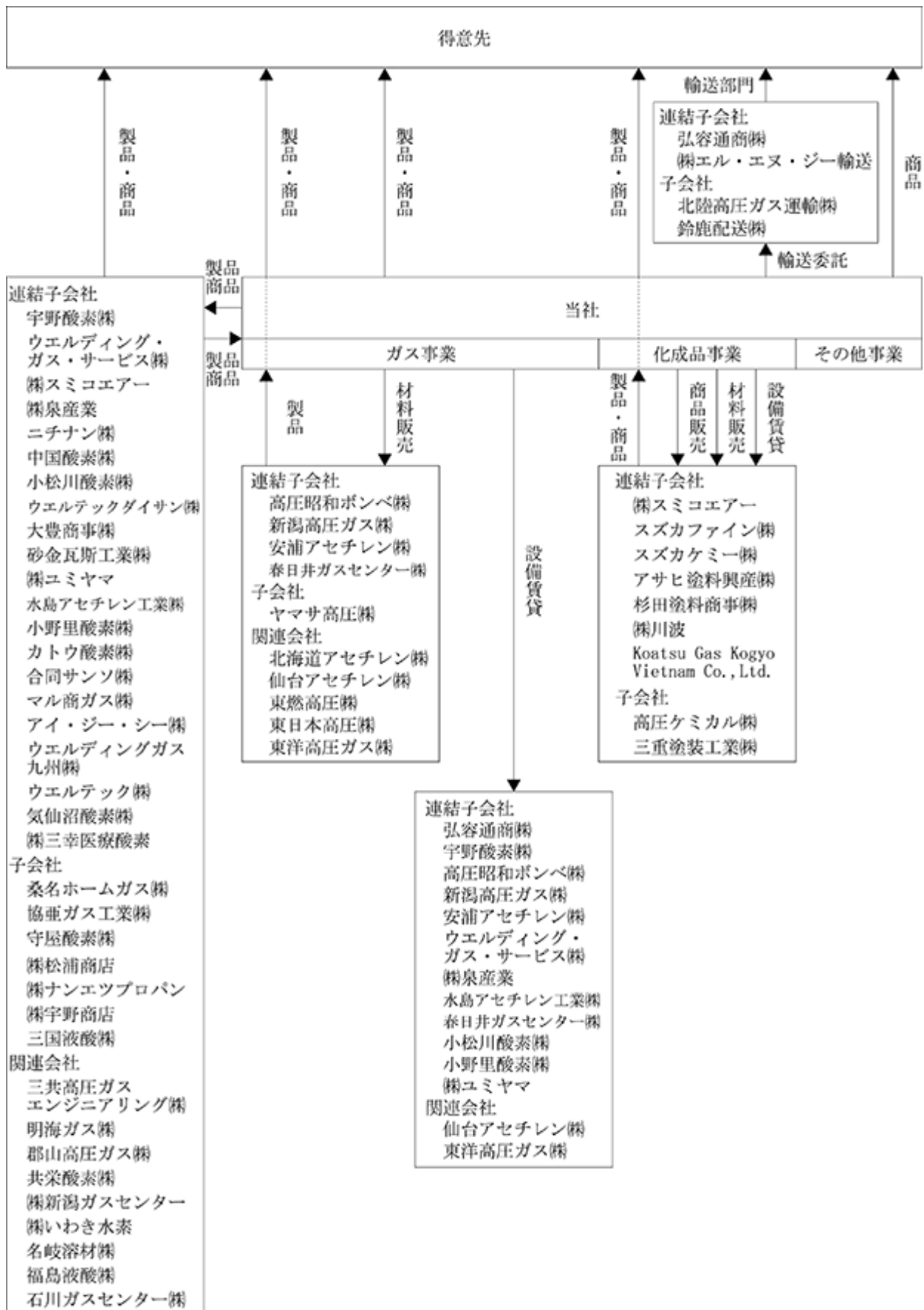
(輸送)

弘容通商(株)

(その他事業)

当事業においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇野酸素株式会社 (注3、4)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員4名、 当社従業員3名
高圧昭和ボンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員3名
ウエルディング・ガス・ サービス株式会社	東京都大田区	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員4名、 当社従業員7名
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員3名
水島アセチレン工 業株式会社	岡山県倉敷市	20,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員5名
合同サンソ株式会社	兵庫県相生市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
アイ・ジー・シー株式会社	兵庫県姫路市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員6名
ウエルディングガス九州 株式会社	福岡県北九州市	30,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
スズカファイン株式会社 (注3、4)	三重県四日市市	412,340	化成事業	100.0	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員5名、 当社従業員1名
Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(注3)	ドンナイ省(ベトナム)	541,432	化成事業	100.0	当社の製品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員2名
ウエルテック株式会社	岩手県盛岡市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員4名
気仙沼酸素株式会社	宮城県気仙沼市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員3名
小野里酸素株式会社	茨城県古河市	50,000	ガス事業	92.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員6名
ウエルテックダイサン 株式会社	大阪市北区	50,000	ガス事業	90.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員4名
二チナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	91.3	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員3名
株式会社三幸医療酸素	兵庫県西宮市	10,000	ガス事業	86.8	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社スミコエアー	東京都千代田区	10,000	ガス事業 化成事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員2名
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員2名
大豊商事株式会社	愛知県春日井市	10,000	ガス事業	80.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	78.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名
砂金瓦斯工業株式会社	大阪市住之江区	10,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
小松川酸素株式会社	東京都江戸川区	40,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員4名、 当社従業員2名
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員2名
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	60.0 (5.0)	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員2名
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社従業員5名
マル商ガス株式会社	青森県青森市	10,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員1名、 当社従業員3名
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市	50,000	ガス事業	50.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
株式会社エル・エヌ・ジー 輸送	大阪市北区	30,000	ガス事業	80.0 (80.0)	当社の商品の運搬 役員の兼務等：当社従業員3名
スズカケミー株式会社	千葉県佐倉市	200,000	化成事業	65.0 (40.0)	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員1名
その他3社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内書で記載しています。

3 特定子会社であります。

4 宇野酸素(株)及びスズカファイン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	宇野酸素(株)	スズカファイン(株)
(1) 売上高	14,768,314千円	8,881,973千円
(2) 経常利益	717,534千円	231,898千円
(3) 当期純利益	403,778千円	161,836千円
(4) 純資産額	1,325,809千円	1,458,374千円
(5) 総資産額	4,980,742千円	6,298,704千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,349 [118]
化成品事業	393 [74]
その他事業	22 [5]
全社(共通)	58 [3]
計	1,822 [200]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
545 [88]	39.9	15.2	5,296

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	360 [43]
化成品事業	111 [37]
その他事業	22 [5]
全社(共通)	52 [3]
計	545 [88]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調にあったものの、年明け以降の為替や株価の急激な変動により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業の一層の拡大強化に努めるとともに、安定的な収益力確保に向けてグループ一体となった積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は762億13百万円（前連結会計年度比1.9%減少）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めました結果、営業利益は45億89百万円（前連結会計年度比11.7%増加）、経常利益は51億54百万円（前連結会計年度比8.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億87百万円（前連結会計年度比9.8%増加）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、一部の業種において明るい兆しがありましたが、鉄鋼、電機、化学、自動車等仕向け先全般にわたり回復力が弱く、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、営業体制の見直しや地域に密着した営業を展開し、安全確保と環境保全のため、既存製造設備の更新及び整備等、積極的な設備投資を行なってまいりました。

『溶解アセチレン』は、造船業界向けが堅調に推移したものの、主要需要先である建設、橋梁等の工事向けが減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。『その他工業ガス等』は、天然ガス、炭酸ガス、特殊ガスが新規需要先の獲得により増加しましたが、工事向け窒素が減少し、また、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得による販売数量の増加にもかかわらず、輸入価格の大幅な下落に伴ない販売価格が低下し、売上高は前連結会計年度を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、溶接ロボットや工作機械等の需要が回復し、また、ガス供給関連工事の受注増に伴ない、売上高は前連結会計年度を上回りました。『容器』は、消火設備装置向けの需要が回復し、また、半導体向け特殊容器の需要先獲得により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は576億62百万円（前連結会計年度比2.0%減少）、営業収入は2億44百万円（前連結会計年度比6.9%減少）、営業利益は44億40百万円（前連結会計年度比6.9%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数は増加したものの、改修需要は回復せず、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品やユーザーニーズに合った付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが木工用、土木・建築用で住宅設備関係向けに減少したものの、塗料用が新規需要先の獲得により増加し、シアノン、海外向けが好調に推移し、ペガロックは、海外向けが新規需要先の獲得、国内向けは高機能品の市場開拓により増加し、売上高はほぼ前連結会計年度並みとなりました。

『塗料』は、遮熱塗料、屋根用塗料、エアゾール製品の販売が増加したものの、夏場の天候不順による工事減少に伴ない建築用塗料が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は175億27百万円（前連結会計年度比0.7%減少）、営業収入は11百万円（前連結会計年度比15.4%減少）、営業利益は10億80百万円（前連結会計年度比25.8%増加）となりました。

その他事業

『その他事業』は、LSIカードが、海外鉄道事業者向けに需要が増加したものの、国内鉄道事業者及びバス事業者向けの需要が減少しました。また、海外向け光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は10億24百万円（前連結会計年度比14.5%減少）、営業利益は2億46百万円（前連結会計年度比16.9%減少）となりました。

(各事業別の売上高、営業収入および営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
ガス事業	57,662	98.0	244	93.1	4,440	106.9
化成品事業	17,527	99.3	11	84.6	1,080	125.8
その他事業	1,024	85.5			246	83.1
合計	76,213	98.1	255	92.6	5,767	108.6

(注) 各事業別営業利益合計57億67百万円と連結損益計算書「営業利益」45億89百万円の差額11億77百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が17億92百万円、有形固定資産の取得による支出が27億92百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が49億91百万円(前連結会計年度比5.0%増加)、減価償却費が18億24百万円あったため、8億50百万円の増加(前連結会計年度比32.9%減少)となり、現金及び現金同等物の期末残高は、156億48百万円(前連結会計年度比5.7%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は46億32百万円(前連結会計年度比11.7%減少)と前連結会計年度と比べて6億19百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べて2億38百万円増加したものの、未払消費税等が9億46百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は28億76百万円(前連結会計年度比9.1%減少)と前連結会計年度と比べて2億90百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べ66百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が81百万円、無形固定資産の取得による支出が2億24百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は8億97百万円(前連結会計年度比3.3%増加)と前連結会計年度と比べて28百万円増加しました。これは主に前連結会計年度と比べ、長期借入れによる収入が50百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,959,884	96.3
化成品事業	8,898,822	99.2
その他事業		
計	16,858,706	97.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、製造原価であります。
 3 その他事業については、生産活動は行なっていません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	57,662,012	98.0
化成品事業	17,527,254	99.3
その他事業	1,024,415	85.5
計	76,213,682	98.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

2016年度（第84期）を初年度とする当社グループの中期経営計画「チェンジ&チャレンジ'20」をスタートさせ、最終年度の2020年度（第88期）には、売上高1,000億円、営業利益65億円をめざします。この中期経営計画の経営目標を達成するため、積極的に戦略投資を行ない、コア事業の拡大ならびに収益を生む新規事業にチャレンジしてまいります。

ガス事業は、溶解アセチレンをはじめとして各種工業ガスの国内需要の低迷が続いておりますが、安全確保、安定供給、事業拡大のため、工場の新設、改修、新規設備の導入及び容器事業の展開などに積極的な投資を行なってまいります。また、新規ガスの開発や新しい用途の提案などを行ない、新たな市場の創造をめざしてまいります。

化成品事業は、在庫の最適化、物流の合理化、安定供給の確保に努め、環境にやさしい製品の研究開発を推進してまいります。

国内接着剤市場においては、生活に密着した住宅設備資材、家庭用品、化粧品等の業界をはじめ多種多様な分野への拡販を推進してまいります。

塗料市場においては、省エネを目的とした遮熱塗料の差別化を進めるとともに、既存住宅の改修需要に対応し、外壁サイディングボード用の新製品を投入し拡販してまいります。

海外市場においては、ベトナム工場を軌道に乗せることにより中国・東南アジアへの市場開拓を進めてまいります。

その他事業においては、情報システム事業部門では、従来のLSIカード事業に加え、衛星測位システム、RFID及びその他新商材の開発により、第3の柱となる新展開をはかってまいります。

海外営業推進室では、グループの海外進出の牽引役としての機能強化と、新商材発掘による事業の拡大をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・ casting等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスは、可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社の大阪研究所を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取り組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所及びスズカファイン(株)において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

その他事業

当社の情報システム部において、L S Iカード及びリーダーの研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費は3億26百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億92百万円減少して759億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2億39百万円増加して435億50百万円となりました。これは主に売上債権であります受取手形及び売掛金が9億35百万円減少したものの、現金及び預金が8億50百万円、電子記録債権が4億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ15億31百万円減少して323億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ8億84百万円増加したものの、投資有価証券が23億円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億81百万円減少して280億82百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8億15百万円増加して248億79百万円となりました。これは主に、仕入債務であります支払手形及び買掛金が3億76百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が19億56百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ23億97百万円減少して32億2百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7億23百万円増加したものの、長期借入金が20億44百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億89百万円増加して478億23百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15億27百万円減少したものの、利益剰余金が23億14百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ15億8百万円減少して762億13百万円（前連結会計年度比1.9%減少）となりました。

売上高が減少した主な要因は、主力製品である「溶解アセチレン」は、造船業界向けが堅調に推移したものの、主要需要先である建設、橋梁などの工事向けが減少し、「その他工業ガス等」は、天然ガス、炭酸ガス、特殊ガスは新規需要先の獲得により増加しましたが、工事向けの窒素が減少し、また、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得による販売数量の増加にもかかわらず、輸入価格の大幅な下落に伴ない販売価格が低下し、売上高は前連結会計年度を下回りました。「接着剤」はペガールが木工用、土木・建築用で住宅設備関係向けに減少したものの、塗料用が新規需要先の獲得により増加し、シアノンは海外向けが好調に推移し、ペガロックは海外向けが新規需要先の獲得、国内向けは高機能品の市場開拓により増加し、売上高はほぼ前連結会計年度並みとなりました。「塗料」は、遮熱塗料、屋根用塗料、エアゾール製品の販売が増加したものの、夏場の天候不順による工事減少に伴ない建築用塗料が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ5億53百万円増加して212億79百万円（前連結会計年度比2.6%増加）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ5億32百万円増加して215億34百万円（前連結会計年度比2.5%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、運賃、人件費、減価償却費等の増加により前連結会計年度と比べ49百万円増加して169億45百万円（前連結会計年度比0.2%増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加により前連結会計年度と比べ4億83百万円増加し、45億89百万円（前連結会計年度比11.7%増加）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、3億92百万円増加して51億54百万円（前連結会計年度比8.2%増加）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として、厚生年金基金脱退損失1億4百万円、減損損失57百万円及びゴルフ会員権評価損1百万円を計上しています。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ2億38百万円増加して49億91百万円（前連結会計年度比5.0%増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ50百万円減少して18億39百万円（前連結会計年度比2.6%減少）、非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ11百万円増加して64百万円（前連結会計年度比21.4%増加）となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ2億77百万円増加して30億87百万円（前連結会計年度比9.8%増加）となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は28億24百万円(セグメント固定資産増加額)であります。(キャッシュベースでの設備投資金額は27億92百万円)

ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資23億61百万円であります。

化成事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資4億57百万円であります。

所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
仙台工場 (宮城県柴田郡村田町)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	148,684	47,875	21,895 (3,649)	24,642	243,098	6 [-]
大宮工場 (埼玉県さいたま市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	398,511	81,380	494,884 (3,996)	39,514	1,014,292	10 [-]
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成事業	各種接着剤の製造設備	541,633	139,400	569,207 (26,185)	58,480	1,308,721	59 [24]
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	51,797	14,596	65,580 (5,819)	18,512	150,486	15 [3]
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	61,586	142,902	1,704,169 (18,892)	90,796	1,999,454	36 [2]
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成事業	各種高圧ガスの製造設備 各種接着剤の製造設備	146,375	68,252	72,814 (15,760)	15,622	303,063	34 [9]
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	170,583	16,536	30,956 (7,349)	14,443	232,519	10 [-]
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	202,737	139,574	1,204,422 (12,488)	15,672	1,562,407	23 [1]
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	40,189	34,180	256,850 (8,620)	1,157	332,377	11 [-]
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	143,141	18,509	19,547 (10,086)	17,935	199,134	35 [4]
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	54,191	5,862	10,718 (8,063)	6,340	77,113	8 [-]
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成事業	各種接着剤の製造設備	85,448	86,061	261,586 (11,142)	2,342	435,438	14 [5]
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	76,804	37,529	90,487 (12,765)	29,987	234,808	29 [1]
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	68,994	18,608	47,851 (10,477)	721	136,176	13 [-]
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	138,249	25,333	19,886 (10,699)	9,694	193,164	9 [-]
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	29,207	10,144	8,755 (6,477)	9,156	57,263	19 [2]
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	261,760	17,313	147,988 (25,722)	17,999	445,062	14 [6]
本社 (大阪市北区)	全セグメント	その他設備	47,360	65,716	()	5,090	118,167	77 [8]
東京事務所 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	25,667	5,841	()	1,577	33,086	26 [4]
事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成事業	販売設備	35,938	7,075	201,296 (1,434)	2,250	246,559	9 [3]

羽田営業所 (東京都大田区)	ガス事業	販売設備	189,391	13,767	705,624 (2,534)	6,796	915,580	4 [-]
-------------------	------	------	---------	--------	--------------------	-------	---------	------------

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。
 3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
 4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料117,237千円)を賃借しています。
 5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、4,603,927千円で、その内訳は、建物及び構築物900,877千円、機械装置及び運搬具981,811千円、土地2,530,238千円(面積133,516㎡)、その他191,000千円であります。
 6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、866,801千円で、その内訳は、建物及び構築物325,952千円、機械装置及び運搬具26,799千円、土地512,783千円(面積18,922㎡)、その他1,265千円であります。
 7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘容通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成品事業	運送設備	4,428	185,804	()	419	190,652	123 [7]
ウエルディング・ ガス・サービス株 式会社	東京都 大田区	ガス事業	販売設備	27,955	40,049	47,575 (1,015)	2,536	118,117	79 [8]
株式会社 スミコエアー	東京都千代田 区	ガス事業 化成品事業	販売設備	0	2,047	()	734	2,782	17 [2]
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	4,631		71,000 (326)	531	76,164	21 [-]
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧ガスの 製造設備	1,287	7,731	()	15,313	24,333	40 [2]
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧ガスの 製造設備	103	1,645	()	42,454	44,203	10 [-]
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	75,092	21,135	859,978 (14,521)	27,369	983,576	36 [2]
小松川酸素 株式会社	東京都江戸川 区	ガス事業	販売設備	40,974	10,123	180,908 (6,983)	7,553	239,558	19 [5]
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	ガス事業	販売設備	4,600	17,105	()	14,239	35,944	24 [2]
小野里酸 素 株式会 社	茨城県古河市	ガス事業	販売設備	93,396	27,068	14,760 (1,022)	8,722	143,947	24 [1]
カトウ酸 素 株式会 社	和歌山 県 和歌 山市	ガス事業	販売設備	22,387	13,973	100,275 (1,856)	262	136,899	22 [5]
スズカファイン 株式会社	三重県 四日市市	化成品事業	各種塗料の製 造・販売設備	524,768	101,874	1,451,667 (78,850)	39,988	2,118,298	189 [33]
スズカケ ミー 株式会 社	千葉県 佐倉市	化成品事業	各種塗料の製 造設備	31,136	30,864	69,255 (5,430)	3,300	134,558	33 [4]

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
 2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Koatsu Gas Kogyo Vietnam co.,Ltd.	ドンナイ省 (ベトナム)	化成品事業	各種接着剤 の製造設備	252,133	292,476	()	11,177	555,787	12 [-]

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。
 2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。 (注)
計	55,577,526	55,577,526		

(注) 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行なわれ、単元株式数は、1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	20	165	95	4	2,564	2,879	
所有株式数 (単元)		15,793	186	16,615	3,456	5	19,001	55,056	521,526
所有株式数 の割合(%)		28.7	0.3	30.2	6.3	0.0	34.5	100	

(注) 1 自己株式366,679株は「個人その他」に366単元、「単元未満株式の状況」に679株含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に600株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
デンカ㈱	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	6,423	11.55
共栄火災海上保険㈱	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸㈱	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.65
みずほ信託銀行㈱退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.44
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,754	3.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,576	2.83
北陸工業瓦斯㈱	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.59
㈱日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1-1	846	1.52
計	-	30,725	55.28

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,000		
	(相互保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,681,000	54,681	
単元未満株式	普通株式 521,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,681	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 679株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 141株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12	366,000		366,000	0.65
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1 4	1,000	8,000	9,000	0.01
計		367,000	8,000	375,000	0.67

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,961	7,011
当期間における取得自己株式	133	82

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,697	911		
保有自己株式数	366,679		366,812	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元
に努めることを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当7円とし、中間配当金の1株につき7円と合わせ年間配当金を14円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上をはかることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	386,518	7
平成28年6月29日 株主総会決議	386,475	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	517	541	629	660	690
最低(円)	400	401	467	511	565

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	657	676	684	678	628	657
最低(円)	597	612	644	578	565	581

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		竹内 弘 幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成3年4月 管理本部総務部長 平成9年1月 理事 管理本部副本部長兼総務部長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長、現在に至る 平成23年6月 東日本高圧㈱代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	113
代表取締役 専務取締役	ガス事業本部長 兼ガス開発部長 兼大阪研究所長	澁谷 信 雄	昭和30年4月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年2月 理事 ガス事業本部北陸地区長代理兼宇野酸素㈱出向 平成17年6月 執行役員ガス事業本部北陸地区長 平成21年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役 平成27年6月 代表取締役専務、現在に至る 平成27年6月 高圧昭和ボンベ㈱代表取締役社長、現在に至る 平成27年6月 ウエルディング・ガス・サービス㈱代表取締役、現在に至る 平成27年6月 アイ・ジー・シー㈱代表取締役会長、現在に至る 平成27年6月 北海道アセチレン㈱代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	21
常務取締役	化成品事業 本部長	説田 和 洋	昭和38年8月5日生	昭和63年4月 当社入社 平成19年4月 化成品事業本部副本部長兼西部化成品部長 平成21年3月 高圧ケミカル㈱代表取締役社長 平成21年6月 執行役員 化成品事業本部副本部長兼西部化成品部長 平成22年4月 執行役員 化成品事業本部長 平成23年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役、現在に至る	(注) 3	17
常務取締役	東京事務所長 兼ガス事業本部 副本部長 兼関東地区長	黒木 幹 也	昭和40年1月2日生	昭和63年4月 当社入社 平成20年7月 守屋酸素㈱代表取締役、現在に至る 平成23年4月 理事 東京事務所長兼ガス事業本部関東地区長兼神奈川工場部長兼羽田営業所長兼多摩出張所長 平成23年6月 取締役 平成24年6月 東洋高圧ガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成24年6月 新潟高圧ガス㈱代表取締役社長、現在に至る 平成24年6月 マル商ガス㈱代表取締役、現在に至る 平成24年6月 ㈱コムヤマ代表取締役会長、現在に至る 平成27年2月 小野里酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 平成27年4月 東京事務所長兼ガス事業本部関東地区長 平成27年6月 常務取締役、現在に至る	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部付部長	谷屋 五郎	昭和26年5月14日生	平成13年7月 当社入社 平成17年6月 執行役員 技術本部付部長 平成19年6月 宇野酸素㈱専務取締役 平成21年6月 取締役、現在に至る 平成21年9月 ㈱宇野商店代表取締役社長、現在 に至る 平成22年6月 宇野酸素㈱取締役副社長 平成22年6月 ㈱ナンエツプロパン代表取締役社 長、現在に至る 平成24年6月 宇野酸素㈱代表取締役副社長 平成25年6月 宇野酸素㈱代表取締役社長、現在 に至る 平成25年6月 北陸高圧ガス運輸㈱代表取締役、 現在に至る	(注)3	10
取締役	管理本部長 兼財務部長	松井 良祐	昭和37年3月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 理事 東京事務所管理本部総務部 部長 平成23年6月 執行役員 東京事務所管理本 部 総務部長 平成25年6月 執行役員 管理本部副本部長兼財 務部長 平成27年6月 取締役、現在に至る	(注)3	10
取締役	ガス事業本部 東海地区長	森本 孝	昭和38年8月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年4月 理事 ガス事業本部東海地区長兼 春日井営業所長 平成23年6月 春日井ガスセンター㈱代表取締役 社長、現在に至る 平成23年6月 桑名ホームガス㈱代表取締役社 長、現在に至る 平成23年6月 ヤマサ高圧㈱代表取締役社長、現 在に至る 平成25年6月 執行役員 ガス事業本部東海地区 長兼名古屋工場部長兼春日井営業 所長 平成27年6月 取締役、現在に至る	(注)3	14
取締役	東京事務所長 代理	森田 和博	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年4月 理事 平成23年6月 ㈱スミコエア代表取締役社長、 現在に至る 平成25年6月 執行役員 ガス事業本部付部長 平成27年6月 取締役、現在に至る	(注)3	4
取締役	技術本部長 兼生産管理部長 兼保安部長	杉岡 孝雄	昭和32年3月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成26年4月 理事 技術本部副本部長兼生産管 理部長 平成26年6月 執行役員 技術本部副本部長兼生 産管理部長兼保安部長 平成27年6月 取締役、現在に至る	(注)3	21
取締役	化成品事業本 部付部長	福井 正郎	昭和32年4月4日生	平成18年11月 スズカファイブ㈱取締役管理本 部長 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年4月 同社常務取締役工事本部長 平成24年6月 同社代表取締役社長、現在 に至る 平成26年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	8
取締役		吉高 紳介	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 電気化学工業㈱入社(現 デンカ 株式会社) 平成18年6月 同社取締役 平成19年6月 同社上席執行役員 平成20年6月 同社取締役兼上席執行役員 平成22年4月 同社代表取締役兼常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長兼社長執行 役員、現在に至る 平成23年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		笹野 哲郎	昭和29年8月14日生	昭和56年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 松尾・小杉法律事務所所属(現 松尾綜合法律事務所) 昭和59年8月 神戸弁護士会弁護士登録 昭和59年8月 荒木重信法律事務所所属 昭和62年4月 笹野・関法律事務所(現 新神戸 法律事務所)開設 平成6年11月 当社顧問弁護士 平成23年4月 兵庫県弁護士会会長 平成27年3月 当社顧問弁護士退任 平成27年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	8
常勤監査役		長岡 史明	昭和27年2月23日生	平成7年1月 当社入社 平成22年7月 理事 管理本部副本部長兼総務部 長 平成23年6月 執行役員 管理本部副本部長兼総 務部長 平成27年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	13
常勤監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ 信託銀行(株))入行 平成16年9月 UFJ信託銀行(株)(現 三菱UFJ J信託銀行(株))執行役員大阪証券 代行部長 平成18年6月 三菱UFJ代行ビジネス(株)代表取 締役専務大阪事業部長 平成19年6月 (株)ミスターマックス監査役 平成23年6月 コニシ(株)監査役、現在に至る 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	8
監査役		山本 学	昭和31年3月31日生	昭和56年4月 電気化学工業(株)入社(現 デンカ (株)) 平成21年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社上席執行役員 平成25年4月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成28年4月 同社取締役兼専務執行役員、現在 に至る 平成28年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	3
監査役		山崎 勇	昭和21年9月26日生	昭和50年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和50年4月 久田原法律事務所所属 昭和57年4月 梅ヶ枝法律事務所パートナー 平成7年8月 山崎勇法律事務所(現 山崎総合 法律事務所)開設 平成12年6月 当社顧問弁護士 平成23年3月 当社顧問弁護士退任 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	3
計						268

- (注) 1 取締役 吉高紳介及び笹野哲郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 狩野仁、山本学及び山崎勇は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者の期待に応え、社会の信頼と共感を得られる企業であるために、また、健全な企業として存続していくために、企業価値の向上をめざします。企業価値の向上には、収益力や業容の拡大による事業基盤の拡大のみならず、経営上の諸問題を自ら適正に解決・改革していく経営管理組織の存在が不可欠であり、コーポレート・ガバナンス体制の整備と強化に真摯に取り組んでまいります。

(高圧ガス工業グループの企業理念)

1. 「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」という理念のもと、「創業の精神を忘れずに、アセチレンバウム(アセチレンの樹)の夢を追い求めて、限りない可能性の炎を燃やし続ける。」グループ企業をめざします。
2. 「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できる経営を行ないます。
3. 全般的な経営の効率化を地道に推進し、企業体質の健全性を維持しながら、企業価値を高め、事業規模の拡大をはかります。
4. 「安全・安心をすべての基本姿勢」とし創業以来一貫して、この姿勢を貫いております。
5. 「地域に密着した企業ブランド」を構築し、存在感のあるグループ企業をめざします。

この企業理念は、高圧ガス工業グループ企業共通の認識であり、全社一丸となって実現に努めてまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役・監査役会設置会社であり、当社の業務執行は、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な知識、経験や法務に関する専門的な知見を有する社外取締役が監督し、また、企業ガバナンスと法務に関する専門的な知見や経営に関する豊富な知識・経験を有する社外監査役及び社内出身の監査役が内部監査室等と連携を保ちながら客観的な見地から監査することにより、適正な監督と監視が可能となるような経営管理組織を採用しています。

各機関の活動状況は、次のとおりです。

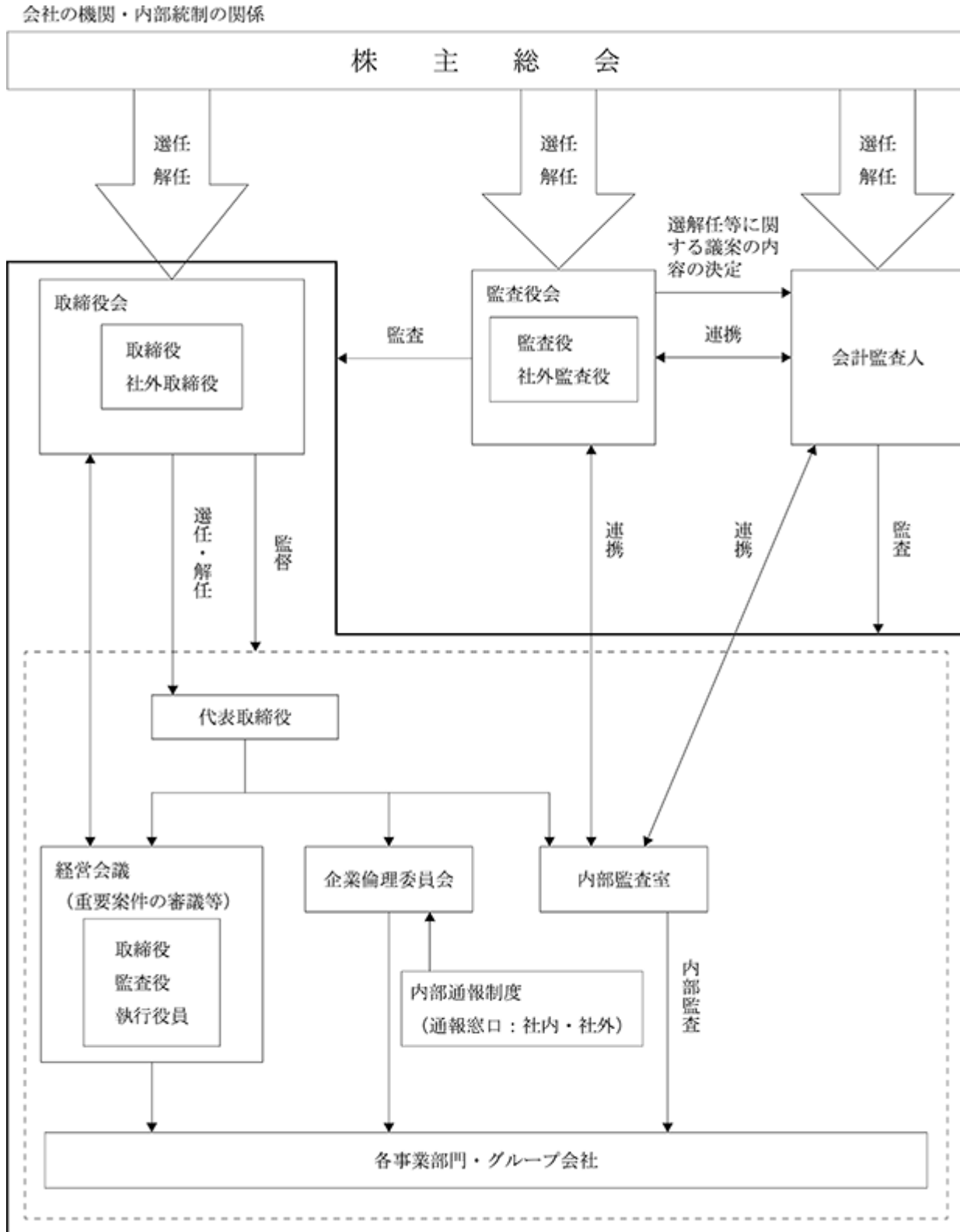
「取締役会」は原則として年7回、必要に応じて臨時に開催しています。取締役会の決議事項は、会社法等の法令及び定款に基づく取締役会規則に定められており、人事・組織等に関する事項、財務・経理等に関する事項、株式・社債等に関する事項、その他重要な事項は、取締役会の決議をもって決定することとしています。また、経営の効率化と適法性確保のため、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を必要に応じて随時開催しています。経営会議では、取締役会の決議事項および経営に係る重要事項等の協議、執行役員による業務執行の内容及び結果の報告が行なわれます。

執行役員は、「取締役会」の意思決定に従って業務執行を行ない、業務執行に関する意思決定と業務執行の連携をはかっています。

取締役の業務執行の客観的な観点からの監査は、監査役4名により行なっています。

また、社外取締役1名と社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視機能の独立性・客観性を確保しています。

(口) 企業統治の体制を分かりやすく示す図表



(八) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役吉高紳介は、当社の議決権の12.5%を保有するデンカ㈱の代表取締役であり、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な経験と知識を有しております。この経験に基づき、当社の経営全般に対し客観的な立場からの助言・意見をいただいております。

なお、デンカ㈱は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外取締役吉高紳介は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役笹野哲郎は、弁護士として培われた豊富な専門知識と経験を有しており、客観的な視点からの助言や意見をいただいております。なお、平成6年11月から平成27年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外取締役笹野哲郎は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役狩野 仁は、三菱UFJ信託銀行㈱で平成18年6月まで長年にわたり証券代行業務に携われ、企業ガバナンスについて高い見識と豊富な経験を有しており、当社のガバナンスの強化に繋がる専門的な視点からの助言・提言をいただいております。当社と三菱UFJ信託銀行㈱との間に証券代行業務の委託関係があり、また、営業取引関係のあるコニシ㈱の社外監査役を務めておりますが、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えており、独立役員に指定しております。

社外監査役山崎 勇は、弁護士として培われた豊富な専門知識と経験を有しており、客観的な視点での助言をいただいております。なお、平成12年6月から平成23年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外監査役山崎 勇は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有していますが、上記以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

社外監査役山本 学は、当社の議決権の12.5%を保有するデンカ㈱の取締役であり、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた客観的な視点からの監査が期待できるからであります。

なお、デンカ㈱は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外監査役山本 学は、前記「5 [役員の状況]」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

(二) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額を責任の限度としております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって特段の定めはありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しながら、次の点を中心に、健全で効率的な企業運営に資するかどうかなどを総合的に勘案しております。

- (a) 当社の事業内容や業界について精通し、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた有益で客観的かつ公正な立場からの助言と監督を期待できること
- (b) 専門的な知識が豊富で、その分野についての高い見識に基づいて、有益で客観的な立場からの助言と監督を期待できること

(ハ) 監査役監査の状況

監査役は取締役会、経営会議など重要会議への出席、担当部署に対するヒヤリング、子会社への往査、会計監査人からの監査結果の聴取ならびに意見交換、内部監査室との連携などを通じて機能が強化され、業務執行の妥当性・適法性について監査を行なっています。

また、監査役が求めた場合は、監査を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに適時適切な意見を述べるなど監査体制を整えています。

また、重要な決議書類を閲覧し、その内容の確認をしています。子会社については必要に応じ取締役ないし当社の担当取締役から職務の執行状況等を聴取しています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 有限責任監査法人トーマツ 大西康弘、松嶋康介
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、その他9名

(ト) 内部監査の状況

内部監査は、内部監査室（専任2名）が、監査役及び会計監査人と連携をはかりながら、内部監査計画に基づき、各事業部門、子会社への内部統制に係る業務監査等を行なっております。その監査結果は、随時、代表取締役ならびに常勤監査役に報告しております。

(チ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規程」に具体的に定め、啓発・教育を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続をはかっています。

(ロ) 整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づいて「内部統制システムの構築」について、取締役会で決議を行っており、その決議内容と整備状況は次のとおりであります。

(a) 取締役及び執行役員ならびに使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、企業理念、企業行動倫理指針に基づき、適法かつ公正な事業活動に努める。

法的要求事項を遵守するため、当社の企業倫理委員会が、コンプライアンス基本規程に基づき、コンプライアンスに係る全社的な管理ならびに啓発・教育を行なう。

法令違反等コンプライアンスに係る問題の早期発見と是正をはかるため、外部の窓口に直接通報できるグループ内の通報制度を設置する。

取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から職務の執行を監督する。また、監査役、社外役員の意見を得て監査、監督の客観性と有効性を高める。

内部監査部門として、他の部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部統制に係る業務及びリスク管理の適正性と有効性を評価する。また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、統制活動の整備・運用状況の検討・評価を行ない、その結果を代表取締役ならびに常勤監査役に報告する。

反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で反社会的行為への関与を禁止し、反社会勢力との一切の関係遮断のための体制を整備する。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、その他の重要な会議における情報、取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い、文書または電磁記録の媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。

取締役、監査役、内部監査室が、これらの文書等の閲覧を要請した場合は、直ちに提出できる体制とする。

法令または証券取引所の規則等に基づいて開示すべき情報については、適正性の確保をはかり、速やかに開示する。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループに発生することが想定されるリスクの監視及び対応は、リスク管理規程に基づき、経営会議が行なうものとし、リスクの洗い出しとその軽減をはかる。

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる事象の発生時には、非常事態対策規程等に基づいて対策本部を設置し、対策本部長として代表取締役社長が指揮命令を下し、その対応にあたる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

意思決定機関である取締役会とは別に、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を設置し、業務執行に係る重要事項について検討・協議することにより、取締役会の意思決定の迅速化をはかる。

組織規程及び職務分掌規程に定める各組織単位の責任業務と役職員の職務権限の合理的な配分により、職務執行の効率化をはかる。

取締役会及び経営会議は、経営効率を阻害する要因の排除・低減等により、全社的な業務の効率化をはかる。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体のコンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は、グループ会社各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社グループ会社責任部門・管理責任部門がその状況を監査する。

当社は、関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社に対してその業績状況・決算状況等を、定期的・継続的に報告させる。

当社は、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行ない、連結業績向上に資するよう、グループ会社を支援・指導する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役から監査を実効的に行なうための補助使用人の選任要請があった場合は、監査役スタッフとして補助使用人を置く。

当該補助使用人は、監査役スタッフとしての業務に関し、監査役の指揮命令を受ける。

(g) 取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べることができる。

監査役は、取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人ならびに監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行なう機会を確保する。また、役職員は、監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行なう。

当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合またはその恐れがある場合は、監査役にその内容を報告する。

監査役は、監査役と当社グループ会社の監査役との連携及び当社グループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保する。

監査役は、重要な会議の議事録、その他重要書類（電磁的記録を含む）をいつでも閲覧することができる。

当社は、監査役への報告を行なった当社及び当社グループ会社の役職員に対して、不利益な取扱いを行なわない。

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用は、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その請求により支払う。

役員報酬等

当社の取締役に対する年間報酬総額は2億53百万円であり、監査役に対する年間報酬総額は65百万円でありま
 す。そのうち社外役員に対する報酬額は55百万円であります。

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	240,550	200,550	40,000		14
監査役 (社外監査役を除く)	23,000	18,000	5,000		2
社外役員	55,750	45,750	10,000		5

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員報酬は、業績に連動しない基本報酬と業績の目標達成度によって変動する賞与によって構成され、基本報酬及び賞与の水準は、国内の同業種や同規模の他企業の水準を参考のうえ当社の業績、従業員の賃金水準などを勘案して決定します。また、個々の基本報酬及び賞与については、それぞれの能力、貢献度、期待度などを勘案して決定します。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 5,949,062千円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄, 株式数, 貸借対照表計上額及び保有目的

政策保有に関する基本方針

政策保有株式の選定については、相互の企業価値向上をもたらすことが可能な企業を対象とすることとしています。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,156,059	1,894,781	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	777,680	1,670,456	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	941,442	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	474,000	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	465,987	金融取引の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	389,230	取引関係の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	310,675	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	218,657	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	216,340	金融取引の維持・強化のため
コニシ(株)	50,000	101,550	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	277,705	77,479	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	67,592	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	64,522	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	77,601	61,071	取引関係の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	48,950	取引関係の維持・強化のため
(株)ハマイ	33,105	48,366	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	104,934	38,405	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽銀行	17,758	29,744	金融取引の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	130,000	26,260	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	67,927	18,611	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	28,521	15,658	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウイン(株)	19,300	15,034	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	57,431	12,577	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	6,070	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	5,550	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	1,704	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	318	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	100	114	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	777,680	1,295,614	取引関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	1,156,059	1,234,671	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	106,800	611,964	取引関係の維持・強化のため
デンカ(株)	1,000,000	463,000	取引関係の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	354,875	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	326,761	金融取引の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	326,624	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	174,117	金融取引の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	153,446	金融取引の維持・強化のため
コニシ(株)	100,000	140,400	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	283,717	62,985	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	51,744	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	48,918	取引関係の維持・強化のため
エスケー化研(株)	5,000	46,650	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	81,187	37,751	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	112,947	31,060	取引関係の維持・強化のため
(株)ハマイ	34,697	30,915	取引関係の維持・強化のため
(株)紀陽銀行	17,758	22,659	金融取引の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	26,000	18,954	取引関係の維持・強化のため
大丸エナウイン(株)	19,300	14,668	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	15,169	14,213	取引関係の維持・強化のため
三井金属鉱業(株)	73,989	13,318	取引関係の維持・強化のため
(株)石井鐵工所	64,661	9,893	取引関係の維持・強化のため
ナカバヤシ(株)	25,000	7,500	取引関係の維持・強化のため
川崎重工業(株)	10,000	3,250	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	2,163	1,414	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	268	取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	100	99	取引関係の維持・強化のため

(注) コニシ(株)は、平成28年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、表示株式数は、分割後の株式数を表示しています。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行なうことができる旨を定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		35,000	
連結子会社				
計	33,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種情報を取得するとともに、専門的な情報を有する団体が主催する研修に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,839,863	15,690,203
受取手形及び売掛金	22,580,815	21,645,024
電子記録債権	1,017,600	1,449,353
商品及び製品	2,471,556	2,430,415
仕掛品	399,257	408,692
原材料及び貯蔵品	1,059,678	1,149,428
繰延税金資産	717,840	599,785
その他	339,654	285,902
貸倒引当金	114,988	108,294
流動資産合計	43,311,278	43,550,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,503,522	1 5,667,089
機械装置及び運搬具（純額）	2,582,192	2,964,291
土地	1 12,519,894	1 13,121,184
建設仮勘定	609,589	316,007
その他（純額）	915,488	946,156
有形固定資産合計	2 22,130,687	2 23,014,729
無形固定資産		
のれん	28,110	-
その他	399,629	404,057
無形固定資産合計	427,739	404,057
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,516,718	3 8,215,768
繰延税金資産	9,728	38,252
退職給付に係る資産	100,909	-
その他	771,342	761,323
貸倒引当金	70,937	79,318
投資その他の資産合計	11,327,761	8,936,026
固定資産合計	33,886,188	32,354,813
資産合計	77,197,466	75,905,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,645,285	10,268,997
電子記録債務	5,958,131	5,892,223
短期借入金	¹ 2,526,000	¹ 2,496,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 133,872	¹ 2,090,274
未払法人税等	891,828	896,389
賞与引当金	1,114,779	1,127,648
役員賞与引当金	88,100	95,500
その他	2,705,827	2,012,433
流動負債合計	24,063,824	24,879,466
固定負債		
長期借入金	¹ 3,090,278	¹ 1,045,840
繰延税金負債	1,729,633	654,023
退職給付に係る負債	-	723,707
役員退職慰労引当金	43,495	34,682
その他	736,715	744,415
固定負債合計	5,600,122	3,202,668
負債合計	29,663,946	28,082,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,776,978	2,777,159
利益剰余金	37,325,841	39,639,994
自己株式	189,290	195,390
株主資本合計	42,798,539	45,106,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,819,398	2,291,680
為替換算調整勘定	66,809	89,516
退職給付に係る調整累計額	28,080	570,837
その他の包括利益累計額合計	3,858,127	1,810,360
非支配株主持分	876,853	906,056
純資産合計	47,533,520	47,823,190
負債純資産合計	77,197,466	75,905,325

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	77,722,593	76,213,682
売上原価	1, 2 56,996,380	1, 2 54,934,376
売上総利益	20,726,213	21,279,305
営業収入	275,897	255,622
営業総利益	21,002,110	21,534,928
販売費及び一般管理費		
運賃	2,962,247	2,990,065
貸倒引当金繰入額	-	9,600
給料	4,481,459	4,522,694
賞与	469,999	465,115
賞与引当金繰入額	855,551	885,322
消耗品費	1,607,145	1,520,935
賃借料	862,607	930,612
減価償却費	863,916	888,136
退職給付費用	254,615	184,418
役員退職慰労引当金繰入額	5,625	8,977
その他	2 4,532,555	2 4,539,534
販売費及び一般管理費合計	16,895,723	16,945,412
営業利益	4,106,387	4,589,515
営業外収益		
受取利息	3,955	3,607
受取配当金	162,561	188,387
受取手数料	144,135	142,166
助成金収入	1,060	-
容器使用料収入	133,803	132,995
為替差益	90,724	-
その他	323,651	367,231
営業外収益合計	859,892	834,388
営業外費用		
支払利息	62,198	60,133
固定資産除却損	3 31,209	3 8,612
容器使用料	35,120	36,708
設備撤去費	25,158	50,875
為替差損	-	61,084
その他	49,829	51,720
営業外費用合計	203,515	269,135
経常利益	4,762,764	5,154,768
特別利益		
負ののれん発生益	6,339	-
特別利益合計	6,339	-
特別損失		
投資有価証券評価損	15,024	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
減損損失	-	4 57,178
厚生年金基金脱退損失	-	104,454
投資資産評価損	224	-
特別損失合計	15,248	162,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,753,855	4,991,885
法人税、住民税及び事業税	1,833,463	1,736,477
法人税等調整額	56,850	103,339
法人税等合計	1,890,314	1,839,817
当期純利益	2,863,540	3,152,068
非支配株主に帰属する当期純利益	53,400	64,856
親会社株主に帰属する当期純利益	2,810,140	3,087,211

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,863,540	3,152,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,237,859	1,550,060
為替換算調整勘定	66,809	22,707
退職給付に係る調整額	252,994	553,123
その他の包括利益合計	1 2,557,662	1 2,080,477
包括利益	5,421,203	1,071,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,331,317	1,039,482
非支配株主に係る包括利益	89,885	32,108

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,776,974	35,251,001	181,370	40,731,614
当期変動額					
剰余金の配当			773,224		773,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,810,140		2,810,140
自己株式の取得				8,400	8,400
自己株式の処分		4		480	485
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			37,924		37,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	2,074,840	7,919	2,066,925
当期末残高	2,885,009	2,776,978	37,325,841	189,290	42,798,539

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,610,309		273,360	1,336,948	805,498	42,874,061
当期変動額						
剰余金の配当						773,224
親会社株主に帰属する当期純利益						2,810,140
自己株式の取得						8,400
自己株式の処分						485
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高						37,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,209,089	66,809	245,279	2,521,178	71,355	2,592,533
当期変動額合計	2,209,089	66,809	245,279	2,521,178	71,355	4,659,458
当期末残高	3,819,398	66,809	28,080	3,858,127	876,853	47,533,520

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,776,978	37,325,841	189,290	42,798,539
当期変動額					
剰余金の配当			773,059		773,059
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087,211		3,087,211
自己株式の取得				7,011	7,011
自己株式の処分		180		911	1,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	180	2,314,152	6,100	2,308,233
当期末残高	2,885,009	2,777,159	39,639,994	195,390	45,106,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,819,398	66,809	28,080	3,858,127	876,853	47,533,520
当期変動額						
剰余金の配当						773,059
親会社株主に帰属する当期純利益						3,087,211
自己株式の取得						7,011
自己株式の処分						1,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,527,717	22,707	542,756	2,047,766	29,203	2,018,563
当期変動額合計	1,527,717	22,707	542,756	2,047,766	29,203	289,670
当期末残高	2,291,680	89,516	570,837	1,810,360	906,056	47,823,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,753,855	4,991,885
減価償却費	1,708,544	1,824,290
減損損失	-	57,178
負ののれん発生益	6,339	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,733	1,686
賞与引当金の増減額(は減少)	20,741	12,869
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105,395	101,489
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	84,983
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,175	8,812
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,600	7,400
受取利息及び受取配当金	166,517	191,995
支払利息	62,198	60,133
投資有価証券評価損益(は益)	15,024	-
為替差損益(は益)	67,420	68,122
厚生年金基金脱退損失	-	104,454
売上債権の増減額(は増加)	721,674	489,443
たな卸資産の増減額(は増加)	35,652	60,096
仕入債務の増減額(は減少)	147,643	441,459
未払消費税等の増減額(は減少)	525,996	420,465
その他	71,138	113,639
小計	7,338,211	6,397,499
利息及び配当金の受取額	166,517	191,995
利息の支払額	62,198	60,133
厚生年金基金脱退による支払額	-	104,454
法人税等の支払額	2,190,424	1,792,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,252,106	4,632,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,000	63,000
定期預金の払戻による収入	64,000	63,000
有形固定資産の取得による支出	2,725,773	2,792,102
無形固定資産の取得による支出	253,359	29,288
投資有価証券の取得による支出	165,019	83,544
投資有価証券の売却による収入	1,840	-
その他の支出	55,947	13,247
その他の収入	51,579	42,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,166,680	2,876,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,000	30,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	140,555	138,036
自己株式の取得による支出	7,919	5,919
配当金の支払額	775,127	770,538
その他の支出	2,935	2,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,537	897,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,360	8,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,267,248	850,340
現金及び現金同等物の期首残高	13,483,538	14,797,863
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,075	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,797,863	1 15,648,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

高圧ケミカル㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 - 社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

高圧ケミカル㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社15社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き連結決算日(3月31日)と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度末日は、12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社の事業年度の末日の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

定額法を採用しています。

(ロ)その他の有形固定資産

定率法を採用しています。

(ハ) 主な耐用年数

建物及び構築物.....10年～50年

機械装置及び運搬具...5年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行なっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行なっておりません。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行なわれております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用に関する影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	237,685千円	212,218千円
土地	984,862千円	858,606千円
合計	1,222,547千円	1,070,825千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	920,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,672千円	63,874千円
長期借入金	63,878千円	45,840千円
合計	1,050,550千円	1,009,714千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,518,254千円	34,641,983千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	495,855千円	499,855千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,321千円	62,621千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	8,982千円	1,981千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	315,062千円	326,655千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	14,088千円	2,542千円
機械装置及び運搬具	6,294千円	3,502千円
その他	10,826千円	2,568千円
計	31,209千円	8,612千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
出張所	建物及び構築物	北海道旭川市	44,329
事務所	建物及び構築物等	兵庫県たつの市	3,471
事務所	建物及び構築物、土地	青森県青森市	9,377
計			57,178

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行なっています。

なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。

減損損失を認識した資産は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,178千円)として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しています。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しています。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物及び構築物	50,809
土地	6,191
その他	177
計	57,178

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,229,246千円	2,384,764千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	3,229,246千円	2,384,764千円
税効果額	991,386千円	834,704千円
その他有価証券評価差額金	2,237,859千円	1,550,060千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	66,809千円	22,707千円
為替換算調整勘定	66,809千円	22,707千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	328,674千円	843,562千円
組替調整額	66,765千円	35,451千円
税効果調整前	395,440千円	808,110千円
税効果額	142,445千円	254,987千円
退職給付に係る調整額	252,994千円	553,123千円
その他の包括利益合計	2,557,662千円	2,080,477千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	343,940	14,375	900	357,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14,375株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,635	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	386,589	7	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,540	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526			55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	357,415	10,961	1,697	366,679

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,961株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,697株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,540	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	386,518	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,475	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,839,863千円	15,690,203千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	42,000千円	42,000千円
現金及び現金同等物	14,797,863千円	15,648,203千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	4,620千円	3,190千円	1,430千円
合計	4,620千円	3,190千円	1,430千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	4,620千円	3,850千円	770千円
合計	4,620千円	3,850千円	770千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっています。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	660千円	660千円
1年超	770千円	110千円
合計	1,430千円	770千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割
 合が低いいため、支払利子込み法によっています。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	759千円	660千円
減価償却費相当額	759千円	660千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年9ヵ月(前連結会計年度は3年6ヵ月)であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,839,863	14,839,863	
(2) 受取手形及び売掛金	22,580,815	22,580,815	
(3) 電子記録債権	1,017,600	1,017,600	
(4) 投資有価証券	9,471,269	9,471,269	
資産計	47,909,548	47,909,548	
(1) 支払手形及び買掛金	10,645,285	10,645,285	
(2) 電子記録債務	5,958,131	5,958,131	
(3) 短期借入金	2,526,000	2,526,000	
(4) 未払法人税等	891,828	891,828	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,224,150	3,195,739	28,410
負債計	23,245,395	23,216,984	28,410

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,690,203	15,690,203	
(2) 受取手形及び売掛金	21,645,024	21,645,024	
(3) 電子記録債権	1,449,353	1,449,353	
(4) 投資有価証券	7,161,719	7,161,719	
資産計	45,946,301	45,946,301	
(1) 支払手形及び買掛金	10,268,997	10,268,997	
(2) 電子記録債務	5,892,223	5,892,223	
(3) 短期借入金	2,496,000	2,496,000	
(4) 未払法人税等	896,389	896,389	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,136,114	3,106,081	30,032
負債計	22,689,724	22,659,692	30,032

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,045,449	1,054,049

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,839,863			
受取手形及び売掛金	22,580,815			
電子記録債権	1,017,600			
合計	38,438,279			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,690,203			
受取手形及び売掛金	21,645,024			
電子記録債権	1,449,353			
合計	38,784,582			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,526,000				
長期借入金	133,872	2,073,618	16,660	1,000,000	
合計	2,659,872	2,073,618	16,660	1,000,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,496,000				
長期借入金	2,090,274	33,316	1,012,524		
合計	4,586,274	33,316	1,012,524		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,133,426	3,336,842	5,796,584
小計	9,133,426	3,336,842	5,796,584
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	337,843	370,915	33,072
小計	337,843	370,915	33,072
合計	9,471,269	3,707,757	5,763,511

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額549,593千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,810,403	3,291,580	3,518,822
小計	6,810,403	3,291,580	3,518,822
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	351,316	476,908	125,592
小計	351,316	476,908	125,592
合計	7,161,719	3,768,488	3,393,230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額554,194千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,024千円を計上しています。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

この他、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,921,139	千円
勤務費用	279,576	"
利息費用	49,211	"
数理計算上の差異の発生額	27,307	"
退職給付の支払額	193,507	"
退職給付債務の期末残高	5,029,112	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,726,000	千円
期待運用収益	46,320	"
数理計算上の差異の発生額	301,367	"
事業主からの拠出金	249,841	"
退職給付の支払額	193,507	"
年金資産の期末残高	5,130,022	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,973,926	千円
年金資産	5,130,022	"
	156,095	"
非積立型制度の退職給付債務	55,186	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,909	"
退職給付に係る資産	100,909	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,909	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	279,576	千円
利息費用	49,211	"
期待運用収益	46,320	"
数理計算上の差異の費用処理額	66,765	"
確定給付制度に係る退職給付費用	349,232	"

(5) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異	395,440	千円
合計	395,440	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	70,821	千円
合計	70,821	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	25%
現金及び預金	10%
その他	0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,045千円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、50百万円でありま
 す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	41,645	百万円
年金財政決算上の数理債務の額と最低責任準備金の額 との合計額	40,877	"
差引額	768	"

複数事業主制度の直近の積立状況は、平成26年3月31日現在の数値であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 3.0% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,261百万円があります。本制度に
 おける過去勤務債務の償却方法は期間8年3カ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表
 上、当該償却に充てられる特別掛金5百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(㈱泉産業、ニチナン㈱、ウエルディングガス九州㈱、マル商ガス㈱、ウエルテック㈱、㈱三
 幸医療酸素及び気仙沼酸素㈱を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、㈱泉産業は退職一時金制度を、ニチナン㈱、ウエルディングガス九州㈱、マル商ガス㈱、ウエルテック
 ㈱、㈱三幸医療酸素及び気仙沼酸素㈱については特定退職金共済制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年3月15日に任意脱
 退しました。任意脱退に伴う基金脱退特別掛金104,454千円は特別損失に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,029,112	千円
勤務費用	282,158	"
利息費用	50,573	"
数理計算上の差異の発生額	707,278	"
退職給付の支払額	200,867	"
退職給付債務の期末残高	5,868,255	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,130,022	千円
期待運用収益	51,582	"
数理計算上の差異の発生額	136,283	"
事業主からの拠出金	300,094	"
退職給付の支払額	200,867	"
年金資産の期末残高	5,144,547	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,809,272	千円
年金資産	5,144,547	"
	664,724	"
非積立型制度の退職給付債務	58,982	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	723,707	"
退職給付に係る負債	723,707	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	723,707	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	282,158	千円
利息費用	50,573	"
期待運用収益	51,582	"
数理計算上の差異の費用処理額	35,451	"
確定給付制度に係る退職給付費用	316,600	"

(5) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異	808,110	千円
合計	808,110	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	878,932	千円
合計	878,932	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	24%
現金及び預金	11%
その他	0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,127千円でありました。

4. 複数事業主制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	379,271千円	375,540千円
子会社土地の評価差額金	311,376千円	284,620千円
退職給付に係る負債	-	235,672千円
役員退職慰労引当金	13,263千円	11,272千円
長期未払金	44,250千円	40,965千円
賞与引当金	375,960千円	362,561千円
投資有価証券評価損	88,963千円	81,346千円
未払事業税及び事業所税	73,616千円	73,406千円
その他	498,632千円	395,807千円
繰延税金資産小計	1,785,336千円	1,861,192千円
評価性引当額	437,426千円	408,206千円
繰延税金資産合計	1,347,910千円	1,452,986千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,903,228千円	1,062,627千円
退職給付に係る資産	27,699千円	-
子会社土地の評価差額金	351,846千円	330,320千円
固定資産圧縮積立金	62,575千円	56,422千円
固定資産買換積立金	20,626千円	19,601千円
繰延税金負債合計	2,365,975千円	1,468,971千円
繰延税金負債の純額	1,018,064千円	15,985千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	35.3%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
評価性引当額	0.7	0.6
住民税均等割	1.5	1.4
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.9	0.6
その他	1.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	36.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産(流動負債の繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,667千円、固定負債の繰延税金負債(固定資産の繰延税金資産の金額を控除した金額)が32,777千円、退職給付に係る調整累計額が12,045千円それぞれ減少し、法人税等調整額が31,342千円、その他有価証券評価差額金が48,498千円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,859,191	17,664,941	1,198,459	77,722,593		77,722,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	262,295	13,602		275,897		275,897
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	59,121,487	17,678,543	1,198,459	77,998,490		77,998,490
セグメント利益	4,152,257	858,377	296,446	5,307,081	1,200,693	4,106,387
セグメント資産	42,338,993	14,647,334	715,233	57,701,561	19,495,905	77,197,466
その他の項目						
減価償却費	1,365,738	273,159	4,050	1,642,948	65,596	1,708,544
のれんの償却額		28,232		28,232		28,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,410,993	992,406		2,403,399	7,559	2,410,959

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,200,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,495,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額65,596千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,559千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,662,012	17,527,254	1,024,415	76,213,682		76,213,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	244,125	11,497		255,622		255,622
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	57,906,137	17,538,751	1,024,415	76,469,304		76,469,304
セグメント利益	4,440,774	1,080,532	246,101	5,767,408	1,177,893	4,589,515
セグメント資産	42,147,040	14,598,660	431,034	57,176,734	18,728,590	75,905,325
その他の項目						
減価償却費	1,458,546	326,935	3,397	1,788,879	35,411	1,824,290
のれんの償却額		28,110		28,110		28,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,361,727	457,135	3,839	2,822,701	1,613	2,824,314

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,177,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,728,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額35,411千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,613千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失						

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失	57,178			57,178		57,178

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額		28,232		28,232		28,232
当期末残高		28,110		28,110		28,110

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
当期償却額		28,110		28,110		28,110
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ガス事業において、連結子会社であるニチナン㈱及び小松川酸素㈱の株式を追加取得しました。これに伴ない当連結会計年度において、6,339千円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	3,984 237	投資その他の 資産 その他	7,966

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締役 役社長		住宅 資金の貸付	貸付金の回収 利息の受取	3,984 147	投資その他の 資産 その他	3,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	844円92銭	849円78銭
1株当たり当期純利益金額	50円88銭	55円91銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,533,520	47,823,190
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	46,656,666	46,917,133
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	876,853	906,056
普通株式の発行済株式数(株)	55,577,526	55,577,526
普通株式の自己株式数(株)	357,415	366,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,220,111	55,210,847

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	2,810,140	3,087,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額(千円)	2,810,140	3,087,211
普通株式の期中平均株式数(株)	55,228,053	55,215,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,526,000	2,496,000	0.683	
1年以内に返済予定の長期借入金	133,872	2,090,274	1.300	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,090,278	1,045,840	1.280	平成29年4月28日～ 平成30年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,750,150	5,632,114		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,316	1,012,524		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,631,396	37,257,955	56,834,894	76,213,682
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	1,326,909	2,342,794	3,668,586	4,991,885
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	836,447	1,453,332	2,279,270	3,087,211
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.14	26.31	41.27	55.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.14	11.17	14.95	14.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,912,104	11,887,370
受取手形	² 7,173,239	² 6,727,713
売掛金	² 14,687,616	² 13,693,666
電子記録債権	² 623,809	² 972,776
商品及び製品	976,638	875,180
仕掛品	54,397	54,120
原材料及び貯蔵品	296,872	322,231
前払費用	35,026	23,387
繰延税金資産	377,899	277,227
未収入金	² 994,111	² 1,090,322
その他	23,579	16,676
貸倒引当金	33,000	59,000
流動資産合計	36,122,295	35,881,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,727,702	3,628,670
構築物	887,772	928,657
機械及び装置	1,925,985	2,005,922
車両運搬具	177,287	167,136
工具、器具及び備品	197,725	182,423
容器	459,503	504,029
土地	9,674,610	10,275,900
建設仮勘定	110,547	296,516
有形固定資産合計	17,161,135	17,989,257
無形固定資産		
ソフトウェア	82,134	108,928
その他	13,788	11,096
無形固定資産合計	95,923	120,024
投資その他の資産		
投資有価証券	7,667,977	5,949,062
関係会社株式	3,162,495	3,168,385
関係会社出資金	541,432	541,432
長期貸付金	² 702,295	² 639,381
団体生命保険金	61,486	59,395
差入保証金	379,830	380,108
前払年金費用	147,363	119,652
その他	59,576	58,609
貸倒引当金	42,000	41,000
投資その他の資産合計	12,680,456	10,875,028
固定資産合計	29,937,516	28,984,309
資産合計	66,059,811	64,865,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,887,460	2 2,827,667
買掛金	2 6,502,309	2 6,108,560
電子記録債務	2 6,168,895	2 6,111,413
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000,000
未払金	2 1,439,546	2 991,183
未払費用	195,322	195,077
預り金	57,831	58,644
未払法人税等	643,968	538,442
賞与引当金	570,000	570,000
役員賞与引当金	55,000	55,000
設備関係支払手形	52,640	240,028
営業外電子記録債務	179,946	61,773
その他	57,206	58,122
流動負債合計	19,810,127	20,815,913
固定負債		
長期借入金	3,000,000	1,000,000
長期未払金	137,424	133,874
資産除去債務	78,862	78,206
繰延税金負債	773,777	196,564
その他	109,877	119,885
固定負債合計	4,099,941	1,528,531
負債合計	23,910,069	22,344,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金	30,017	30,197
資本剰余金合計	2,768,268	2,768,448
利益剰余金		
利益準備金	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1 43,430	1 44,455
固定資産圧縮積立金	67,800	69,400
別途積立金	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金	18,782,433	20,290,812
利益剰余金合計	33,661,915	35,172,920
自己株式	191,732	197,833
株主資本合計	39,123,460	40,628,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,026,281	1,892,993
評価・換算差額等合計	3,026,281	1,892,993
純資産合計	42,149,742	42,521,538
負債純資産合計	66,059,811	64,865,983

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 61,126,070	1 59,306,367
設備賃貸収入	1 1,967,106	1 1,985,317
売上高合計	63,093,176	61,291,685
売上原価	1 52,258,131	1 50,234,591
売上総利益	10,835,045	11,057,094
販売費及び一般管理費	1, 2 8,096,585	1, 2 8,268,266
営業利益	2,738,459	2,788,828
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 237,214	1 259,095
その他	1 750,072	1 754,249
営業外収益合計	987,286	1,013,345
営業外費用		
支払利息	45,385	45,276
その他	3 100,117	3 134,708
営業外費用合計	145,502	179,985
経常利益	3,580,244	3,622,188
特別損失		
減損損失	-	53,706
関係会社株式評価損	33,914	6,110
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
特別損失合計	33,914	61,067
税引前当期純利益	3,546,329	3,561,121
法人税、住民税及び事業税	1,337,000	1,151,000
法人税等調整額	50,920	126,057
法人税等合計	1,387,920	1,277,057
当期純利益	2,158,409	2,284,063

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	30,013	2,768,264
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			4	4
当期末残高	2,885,009	2,738,251	30,017	2,768,268

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721,252	41,444	64,700	14,047,000	17,402,333	32,276,730
当期変動額						
剰余金の配当					773,224	773,224
当期純利益					2,158,409	2,158,409
自己株式の取得						
自己株式の処分						
税率変更による積立金の調整額		1,985	3,100		5,085	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,985	3,100		1,380,099	1,385,184
当期末残高	721,252	43,430	67,800	14,047,000	18,782,433	33,661,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183,813	37,746,191	1,328,598	1,328,598	39,074,790
当期変動額					
剰余金の配当		773,224			773,224
当期純利益		2,158,409			2,158,409
自己株式の取得	8,400	8,400			8,400
自己株式の処分	480	485			485
税率変更による積立金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,697,682	1,697,682	1,697,682
当期変動額合計	7,919	1,377,269	1,697,682	1,697,682	3,074,952
当期末残高	191,732	39,123,460	3,026,281	3,026,281	42,149,742

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	30,017	2,768,268
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			180	180
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	180	180
当期末残高	2,885,009	2,738,251	30,197	2,768,448

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	721,252	43,430	67,800	14,047,000	18,782,433	33,661,915
当期変動額						
剰余金の配当					773,059	773,059
当期純利益					2,284,063	2,284,063
自己株式の取得						
自己株式の処分						
税率変更による積立金の調整額		1,024	1,600		2,624	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,024	1,600	-	1,508,379	1,511,004
当期末残高	721,252	44,455	69,400	14,047,000	20,290,812	35,172,920

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	191,732	39,123,460	3,026,281	3,026,281	42,149,742
当期変動額					
剰余金の配当		773,059			773,059
当期純利益		2,284,063			2,284,063
自己株式の取得	7,011	7,011			7,011
自己株式の処分	911	1,092			1,092
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,133,288	1,133,288	1,133,288
当期変動額合計	6,100	1,505,084	1,133,288	1,133,288	371,796
当期末残高	197,833	40,628,545	1,892,993	1,892,993	42,521,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	13,713,959千円	12,901,963千円
長期金銭債権	650,576千円	589,377千円
短期金銭債務	2,927,474千円	2,982,658千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	35,392,019千円	34,224,682千円
営業取引(支出分)	10,936,219千円	11,228,689千円
営業取引以外の取引(収入分)	545,921千円	575,414千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃	1,973,585千円	2,047,112千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	25,000千円
給料	1,329,760千円	1,355,460千円
賞与引当金繰入額	375,402千円	384,180千円
役員賞与引当金繰入額	55,000千円	55,000千円
減価償却費	841,705千円	892,681千円
消耗品費	905,997千円	888,704千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	11,528千円	1,166千円
機械及び装置	2,544千円	2,519千円
その他	16,830千円	2,041千円
計	30,903千円	5,728千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
子会社株式	3,013,890	3,019,779
関連会社株式	148,605	148,605
計	3,162,495	3,168,385

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	336,024千円	335,023千円
長期未払金	44,250千円	40,965千円
投資有価証券評価損	217,895千円	196,691千円
賞与引当金	188,100千円	175,560千円
未払事業税及び事業所税	48,653千円	38,202千円
その他	306,735千円	215,698千円
繰延税金資産合計	1,141,660千円	1,002,140千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,437,260千円	834,662千円
前払年金費用	47,450千円	36,613千円
固定資産圧縮積立金	32,200千円	30,600千円
固定資産買換積立金	20,626千円	19,601千円
繰延税金負債合計	1,537,537千円	921,477千円
繰延税金資産の純額	- 千円	80,662千円
繰延税金負債の純額	395,877千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	1.2
住民税均等割	1.3	1.2
税率変更による繰延税金資産 の減額修正	2.5	1.5
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	39.1	35.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産(流動負債の繰延税金負債を控除した金額)が19,801千円、固定負債の繰延税金負債(固定資産の繰延税金資産を控除した金額)が10,277千円それぞれ減少し、法人税等調整額が53,166千円、その他有価証券評価差額金が43,642千円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,472,825	184,405	83,459 (44,263)	8,573,771	4,945,101	238,007	3,628,670
構築物	3,534,605	198,643	25,140 (3,251)	3,708,107	2,779,450	153,763	928,657
機械及び装置	14,966,322	654,622	192,364	15,428,580	13,422,657	572,165	2,005,922
車両運搬具	827,012	96,132	53,661	869,484	702,347	106,211	167,136
工具、器具及び備品	1,118,512	58,611	59,048	1,118,075	935,651	73,759	182,423
容器	3,764,080	204,486	65,079	3,903,487	3,399,458	159,142	504,029
土地	9,674,610	607,481	6,191 (6,191)	10,275,900			10,275,900
建設仮勘定	110,547	291,449	105,480	296,516			296,516
有形固定資産計	42,468,517	2,295,832	590,425 (53,706)	44,173,924	26,184,666	1,303,049	17,989,257
無形固定資産	592,569	58,084	3,230	647,422	527,398	33,982	120,024

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 三重工場 容器置場 68,411千円

土地 鹿島営業所用地 81,600千円

土地 岡山営業所用地 521,972千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,000	26,492		1,492	100,000
賞与引当金	570,000	570,000	570,000		570,000
役員賞与引当金	55,000	55,000	55,000		55,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別評価債権の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koatsugas.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付けをもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第82期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第82期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第83期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第83期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第83期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年6月29日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。